

3 漁業信用保険勘定
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	940	リース債務(短期)	0
有価証券	4,724	引当金	
未収金	1,040	賞与引当金	14
その他の流動資産	98	政府事業交付金	6,906
流動資産合計	6,802	支払備金	210
II 固定資産		その他の流動負債	6
1 有形固定資産		流動負債合計	7,137
建物	5	II 固定負債	
減価償却累計額	△2	リース債務(長期)	—
その他の有形固定資産	11	引当金	
減価償却累計額	△5	退職給付引当金	232
有形固定資産合計	10	責任準備金	2,636
2 無形固定資産	4	固定負債合計	2,868
3 投資その他の資産		負債合計	10,005
投資有価証券	31,604	(純資産の部)	
敷金・保証金	4	I 資本金	
投資その他の資産合計	31,608	政府出資金	26,852
固定資産合計	31,621	民間出資金	1,091
		資本金合計	27,944
		II 資本剰余金	
		特別出えん金	163
		資本剰余金合計	163
		III 利益剰余金	
		繰越欠損金	△249
		当期末処分利益	561
		(うち当期総利益)	(561)
		利益剰余金合計	311
		純資産合計	28,418
資産合計	38,423	負債純資産合計	38,423

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	2,392	保険料収入	988
保険料払戻金	48	回収金収入	980
回収奨励金	23	違約金収入	3
支払備金繰入	2	助成金見合納付金収入	9
責任準備金繰入	—	支払備金戻入	—
事業費合計	2,465	政府事業交付金収入	630
一般管理費		責任準備金戻入	319
人件費	197	事業収入合計	2,929
直接業務費	15	財務収益	
管理業務費	37	受取利息	0
賞与引当金繰入	14	有価証券利息	487
退職給付引当金繰入	15	有価証券売却益	—
減価償却費	6	財務収益合計	487
一般管理費合計	284	雑益	1
財務費用	107	経常収益合計	3,417
経常費用合計	2,856		
経常利益	561		
当期純利益	561		
当期総利益	561		

1. 貸借対照表

- 平成22年度末における資産総額は384億23百万円(1億18百万円増)である。
主な内訳は、現金及び預金94百万円(15億42百万円減)及び有価証券47億24百万円(27億円減)、投資有価証券316億4百万円(38億95百万円増)である。
- これに対して、負債総額は100億05百万円(4億74百万円減)である。
主な内訳は、責任準備金26億36百万円(3億19百万円減)、政府事業交付金69億06百万円(1億63百万円減)である。
- 純資産総額は284億18百万円(5億91百万円増)である。
主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金3億11百万円(5億61百万円増)である。

2. 損益計算書

- 平成22年度の経常費用は28億56百万円(1億32百万円減)、経常収益は34億17百万円(4億8百万円減)であり、この結果、当期総利益は5億61百万円(2億76百万円減)となった。
これについては、前事業年度から繰り越した損失2億49百万円に充て残額3億11百万円を積み立てることとする。
- この主たる要因は、
 - 費用においては、保険金支払が平年並みであったことから、保険事業費(保険金、支払備金繰入等)が24億65百万円(2億6百万円減)となったこと
 - 収益においては、保険料収入9億88百万円(44百万円増)、政府事業交付金収入6億30百万円(通常分で41百万円減、緊急分で3百万円減)であったこと、責任準備金について3億19百万円の戻入となったこと等による。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	23	リース債務(短期)	0
有価証券	25	引当金	
未収金	2	賞与引当金	0
その他の流動資産	1	その他の流動負債	0
流動資産合計	50	流動負債合計	0
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	—
建物	0	引当金	
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	7
その他の有形固定資産	0	固定負債合計	7
減価償却累計額	△0	負債合計	7
有形固定資産合計	0	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	160
投資有価証券	161	民間出資金	20
敷金・保証金	0	資本金合計	180
投資その他の資産合計	162	II 資本剰余金	
固定資産合計	162	特別出えん金	—
		資本剰余金合計	—
		III 利益剰余金	
		積立金	20
		当期末処分利益	5
		(うち当期総利益)	(5)
		利益剰余金合計	25
		純資産合計	205
資産合計	212	負債純資産合計	212

1. 貸借対照表

- (1) 平成22年度末における資産総額は2億12百万円(5百万円増)である。主な内訳は、現金及び預金、有価証券、投資有価証券が2億10百万円(4百万円増)である。
- (2) これに対して、負債総額は7百万円(ほぼ同額)である。主な内訳は、退職給付引当金7百万円(ほぼ同額)である。
- (3) 純資産総額は2億5百万円(5百万円増)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金25百万円(5百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成22年度の経常費用は7百万円(ほぼ同額)、経常収益は合計で12百万円(11百万円増)で、この結果、当期総利益として5百万円(11百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、収益として、財務収益が12百万円(11百万円増)となったことによる。

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	0
一般管理費		財務収益	
人件費	5	受取利息	0
直接業務費	0	有価証券利息	12
管理業務費	1	有価証券売却益	—
賞与引当金繰入	0	財務収益合計	12
退職給付引当金繰入	0	雑益	—
減価償却費	0		
一般管理費合計	7	経常収益合計	12
財務費用	1		
経常費用合計	7		
経常利益	5		
当期純利益	5		
当期総利益	5		

(3) 漁業融資業務

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,880	リース債務(短期)	0
有価証券	352	引当金	
未収金	26	賞与引当金	3
短期貸付金	18,650	その他の流動負債	1
その他の流動資産	11	流動負債合計	4
流動資産合計	24,920	II 固定負債	
II 固定資産		リース債務(長期)	—
1 有形固定資産		引当金	
建物	1	退職給付引当金	69
減価償却累計額	△0	固定負債合計	69
その他の有形固定資産	3	負債合計	73
減価償却累計額	△2	(純資産の部)	
有形固定資産合計	2	I 資本金	
2 無形固定資産	0	政府出資金	34,532
3 投資その他の資産		民間出資金	1,660
投資有価証券	2,327	資本金合計	36,192
長期貸付金	9,446	II 資本剰余金	
敷金・保証金	1	特別出えん金	—
投資その他の資産合計	11,773	資本剰余金合計	—
固定資産合計	11,775	III 利益剰余金	
		積立金	364
		当期末処分利益	65
		(うち当期総利益)	(65)
		利益剰余金合計	429
		純資産合計	36,621
資産合計	36,694	負債純資産合計	36,694

1. 貸借対照表

- (1) 平成22年度末における資産総額は366億94百万円(30百万円減)である。
 主な内訳は漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)280億96百万円(80百万円減)、有価証券及び投資有価証券267億83百万円(57億82百万円減)、現金及び預金58億80百万円(58億1百万円増)である。
- (2) 負債総額は73百万円(2百万円増)である。
 主な内訳は、退職給付引当金69百万円(1百万円増)である。
- (3) 純資産総額は366億21百万円(32百万円減)である。
 主な内訳は政府及び農林中央金庫等からの出資金361億92百万円(97百万円減)、利益剰余金4億29百万円(65百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成22年度の経常費用は69百万円(3百万円増)、経常収益は合計で1億34百万円(32百万円増)であり、この結果、当期総利益は65百万円(30百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、費用については、人件費44百万円(ほぼ同額)、退職給付引当金繰入が3百万円(4百万円減)となったこと、収益については、財務収益が1億8百万円(52百万円増)となったことによる。

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	44	貸付金利息	26
直接業務費	2	事業収入合計	26
管理業務費	8	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	0
退職給付引当金繰入	3	有価証券利息	108
減価償却費	0	有価証券売却益	—
一般管理費合計	61	財務収益合計	108
財務費用	8	雑益	—
経常費用合計	69	経常収益合計	134
経常利益	65		
当期純利益	65		
当期総利益	65		